

研究・調査報告書

報告書番号	担当
2 2 2	滋賀医科大学社会医学講座福祉保健医学部門
題名 (原題/訳)	
<p>A review of the efficacy and effectiveness of harm reduction strategies for alcohol, tobacco and illicit drugs. 飲酒、喫煙、非合法薬物による危害削減策の有効性および効果のレビュー</p>	
執筆者	
Ritter A, Cameron J.	
掲載誌 (番号又は発行年月日)	
Drug Alcohol Rev. 2006 Nov;25(6):611-24. Review.	
キーワード	
アルコール、危害削減、非合法薬物、タバコ	
要 旨	
<p>背景: 危害削減は行政政策であり、かつ特定の介入策を記述する際にも用いられる。これらの介入は薬物使用による危害を減らすことを目的としている。危害削減策について厳密な定義を採用して、飲酒、喫煙、非合法薬物による危害削減策の有効性および効果のレビューを行った。</p> <p>方法: 出版された文献について系統的検索を行った。評価指標(介入前後の比較、あるいは対照群との比較)を示している論文を採用した。</p> <p>結果: 文献の多くは非合法薬物に関するものであった。アルコールについては、交通事故に関するものが多く見られた。喫煙では、議論はあるものの、喫煙による害を減少させると言われる新製品開発についてのものであった。非合法薬物の分野では、針・注射筒交換プログラム(needle syringe program, 薬物常習者に新しい注射針と注射筒を提供する)と、福祉計画(outreach program, 現役のあるいは元薬物常習者、あるいは医療・福祉担当者が、地域で薬物常習者と面接し、リスク行動および、リスクを低くするための行動について情報提供を行う)には、経済データを含めた確かな有効性と効果を指示するデータが示されている。他の損害削減策、すなわち非注射による薬物投与や、短期介入、監督下で注射する施設、については十分なエビデンスは得られなかった。</p> <p>結論: 非合法薬物については、危害削減のための介入策の広い適応を支持し、福祉政策として用いることについての、エビデンスが十分にある。アルコールとタバコについては、同様の結論は得られていない。幅広い政策レベルでの研究、とくに政策立案者が費用対効果の高い危害削減介入策を意図して行った、多くの失敗に光をあてた調査が必要である。</p>	